

第75期

75th BUSINESS REPORT

株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



証券コード:1869

名工建設株式会社

MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

# ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第75期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

平成28年6月



代表取締役社長

渡 邊 清

## 1. 営業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調に推移し雇用水準の改善もみられたものの、中国経済の減速や原油価格の低迷などに起因して円高・株安となり先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、建設資材や労務費の上昇、あるいは技能工不足などが懸念されるものの、社会インフラの維持管理の重要性の高まりや東京オリンピック・パラリンピックの開催・リニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり、総じて受注環境は好調に推移しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、東海道新幹線の大規模改修工事の第Ⅱ期分を受注したことにより、受注額は前期比14.9%増の91,508百万円となりました。売上高は土木に加え建築部門が大きく伸び、前期比6.5%増の91,642百万円となり初めて900億円を超過することができました。利益面では、完成工事高の増加と工事利益率や金融収支の改善などにより経常利益は前期比40.6%増の5,356百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比37.7%増の3,324百万円となりました。

## 2. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、総じて受注環境は好調に推移しているものの、建設資材や労務費の上昇、技能工不足などが懸念されており、各社とも選別受注を一段と強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すこととしております。

具体的な経営目標としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして、中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応できる「ゆるぎない経営の確立」の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

受注高	915億 8百万円（前期比 14.9%増） （内訳：土木工事 639億円 建築工事 275億円）
売上高	916億42百万円（前期比 6.5%増） （内訳：土木工事 602億円 建築工事 304億円 兼業事業 9億円）
売上総利益	97億80百万円（前期比 18.9%増）
営業利益	51億12百万円（前期比 40.7%増）
経常利益	53億56百万円（前期比 40.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	33億24百万円（前期比 37.7%増）

### 3. 配当について

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり3円増配し当期の期末配当は1株につき8円50銭とし、中間・期末合計で年14円の配当を実施いたします。

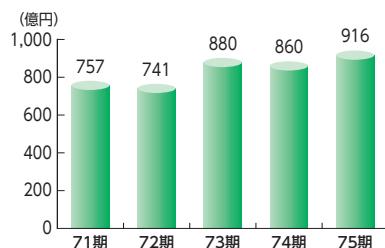
来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年14円の配当とする方針であります。

## 財務ハイライト（連結）

#### ●受注高



#### ●売上高



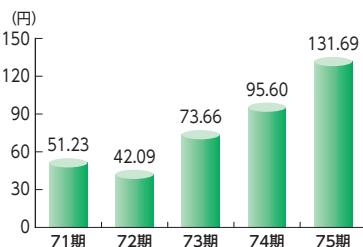
#### ●経常利益



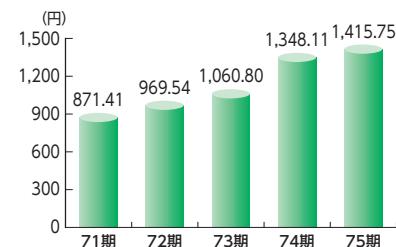
#### ●親会社株主に帰属する当期純利益



#### ●一株当たり当期純利益



#### ●一株当たり純資産額



## 部門別の概況（個別）

### 土木部門

土木部門の受注高につきましては、639億円で前期比182億円増(前期比40.0%増)で、その内訳は官公庁工事131億円、民間工事が508億円となりました。官公庁工事におきましては、安定的な受注を目指して施工部門と営業部門が一体となり、多様化する総合評価方式に適切に対応するとともに、企業点の向上、技術提案力、積算力及び価格競争力の強化へ向けた取り組みを行いました。また、当社の技術力維持・向上に必要な工事を重点に効率性、特殊性及び適切な収益の見込める工事を考慮した選別受注にも取り組みました。民間工事におきましては、東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線工事や新幹線大規模改修工事第Ⅱ期工事などの受注により前期を大幅に上回る受注となりました。

完成工事高につきましては、602億円で前期比9億円増(前期比1.6%増)となりました。増加要因としましては、新幹線大規模改修工事の工事量が増えたことなどです。

軌道関連工事につきましては、東海道新幹線脱線逸脱防止対策Ⅰ期（H21年度～H24年度）工事として、地震により万一脱線が発生した際に被害拡大のおそれ大きい、高速で通過する分岐器、トンネル手前の区間を含む軌道延長140km（うち当社施工87km）の対策が完了しています。Ⅱ期（H25年度～H31年度）工事として、更なる安全性向上のため、東海地震の際に強く長い地震動が想定される地区の全区間及びその他地区の高速で通過する軌道延長456km（うち当社施工見込み277km）に対策を実施しています。当期はⅡ期工事3年目となり、工事は順調に進んでおります。また、海外工事においては、インドネシアジャカルタ都市高速鉄道南北線（地下鉄）の軌道工事を業務援助契約いたしました。

受注工事高については、繰越工事が減少したため、198億円で前期比23億円減となりました。完成工事高は、新幹線及び在来線の保守工事と新幹線脱線逸脱防止対策工事が主体となり、208億円で前期217億円でしたので9億円程度減少ですが、年初計画では、210億円を見込んでいましたので、概ね計画通りとなりました。

官公庁等工事につきましては、東日本大震災の復興、安倍内閣による経済政策（アベノミクス）、また2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによるインフラ整備、2027年開業を目指す中央新幹線建設工事の着工など公共・民間投資ともに全体的に回復基調にあったものの、本年4月に発生した熊本地震や日本経済における国内需要の推進力低下などの懸念材料が折り重なる中、依然として就労者の高齢化や技術者・技能工不足、労務単価や資材の高騰といった問題も解消されていない現状が続いています。建設業界が「東高西低」と言われる中で、当社テリトリーも建設コストの上昇による不調・不落工事もあり、依然として厳しい受注環境が続くと推察されますが、安定的な受注を目指して引き続き取り組みを強化してまいります。鉄道関連工事では、中央新幹線工事や新幹線大規模改修工事などの大型プロジェクトを確実に遂行し、長年に亘り築いてきた「安全と技術の名工」に対する発注者からの信頼を揺るがすことなく、更に一段高い安全と品質でお客様の信頼とニーズにお応えしてまいります。

当期の主な受注工事は以下の通りです。

- |                              |                  |
|------------------------------|------------------|
| ①えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他            | (鉄道建設運輸施設整備支援機構) |
| ②用地造成事業 豊田・岡崎地区 東工区 整地工事その3  | (愛知県)            |
| ③新東名高速道路杉名沢第二高架橋他1橋（下部工）工事   | (中日本高速道路)        |
| ④橋りょう整備事業 県道羽島稲沢線 新濃尾大橋 下部工事 | (愛知県)            |

当期の主な完成工事は以下の通りです。

- |  |                  |
|--|------------------|
| ①台東区根岸一丁目付近再構築工事   | (東京都下水道局)        |
| ②市道高速1号名古屋西JCT工区下部工事及び名古屋第二環状自動車道<br>名古屋西ジャンクションFランプ橋（下部工）工事 | (名古屋高速道路公社)      |
| ③えちぜん鉄道、高架化仮線他   | (鉄道建設運輸施設整備支援機構) |
| ④正江橋（仮称）築造工事   | (名古屋市)           |

## 建築部門

建築部門におきましては、利益の確保を念頭に置いた選別受注を重要課題として事業展開を図ってまいりました。また、設計、積算、コスト競争力の強化と、得意工事の確立を目指した受注活動に取り組んでまいりました。

建築部門の受注高は、官公庁工事63億円、民間工事197億円で、合計は前期比64億円減の261億円となりました。受注環境は回復基調ですが、採算性と生産性の高い案件へ取り組んだ結果、前期比19.6%減となりました。

当期の主な受注物件は下記の通りです。

- |                           |                                    |
|---------------------------|------------------------------------|
| ①清須市本庁舎増築・改修工事            | (清須市)                              |
| ②岡崎柱町社宅跡地計画(分譲マンション)設計・施工 | (ジェイアール東海不動産(株))<br>・三菱地所レジデンス(株)) |
| ③(仮称)グラウンドメゾン上汐1丁目計画新築工事  | (積水ハウス(株))                         |
| ④天竜川駅改築(2)                | (東海旅客鉄道(株))                        |
| ⑤台東区北上野2丁目計画 新築工事         | (三菱地所レジデンス(株))                     |
| ⑥石川県赤十字血液センター建設工事         | (日本赤十字社)                           |

完成工事高につきましては、官公庁工事は103億円、民間工事は186億円で、合計は前期比51億円増(前期比21%増)の289億円となりました。増加要因としましては、前期からの繰越工事の増加が大きな要因であります。また、来期への繰越工事高は前期比28億円減となりました。

当期の主な完成物件は下記の通りです。

- |                         |                |
|-------------------------|----------------|
| ①愛知総合工科高等学校建設工事         | (愛知県建設部)       |
| ②(仮称)みよし市図書館学習交流プラザ建設工事 | (みよし市)         |
| ③若葉鉄砲坂西地区共同建替事業新築工事     | (三菱地所レジデンス(株)) |
| ④若狭工場 J棟新築工事            | (千代田テクノエース(株)) |
| ⑤(仮称)大阪市北区南森町2丁目計画      | (伊藤忠都市開発)      |

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しました耐震補強工法(SMIC工法・集合住宅SMIC工法)の事業展開を進めております。第75期は16件122構面の受注で事業開始以降、順調に施工実績が増加しており、収益面においても生産性を向上すべく施工実績を増やし、安定した収益が得られるように努力しています。

工法の研究・開発については、施工方法やSMIC部材の接着方法の研究・実験等を継続的に実施しており、より広範囲での活用とコスト競争力を高め、更なる事業拡大に取り組めます。

# 決算の概況

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)  
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,262	流 動 負 債	32,419
現 金 預 金	3,239	支払手形・工事未払金等	20,606
受取手形・完成工事未収入金等	37,227	短 期 借 入 金	2,540
未成工事支出金	749	未 払 法 人 税 等	1,612
その他のたな卸資産	381	未成工事受入金	583
繰延税金資産	1,003	完成工事補償引当金	41
そ の 他	2,676	工事損失引当金	23
貸倒引当金	△15	賞与引当金	2,362
固 定 資 産	31,556	役員賞与引当金	68
有形固定資産	13,231	そ の 他	4,580
建物・構築物	8,449	固 定 負 債	8,501
機械・運搬具及び工具器具備品	698	社 債	1,000
土 地	4,083	長 期 借 入 金	2,014
無形固定資産	364	繰延税金負債	3,039
ソフトウェア	337	退職給付に係る負債	2,036
そ の 他	27	そ の 他	411
投資その他の資産	17,960	負 債 合 計	40,920
投資有価証券	17,566	純 資 産 の 部	
そ の 他	460	科 目	金 額
貸倒引当金	△65	株 主 資 本	28,909
資 産 合 計	76,819	資 本 金	1,594
		資 本 剰 余 金	1,823
		利 益 剰 余 金	26,439
		自 己 株 式	△948
		その他の包括利益累計額	6,831
		その他有価証券評価差額金	7,708
		退職給付に係る調整累計額	△876
		非支配株主持分	158
		純 資 産 合 計	35,899
		負 債 純 資 産 合 計	76,819

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)  
(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	90,689	
兼業事業売上高	952	91,642
売上原価		
完成工事原価	80,868	
兼業事業売上原価	993	81,862
売上総利益		
完成工事総利益	9,821	
兼業事業総損失	40	9,780
販売費及び一般管理費		4,668
営 業 利 益		5,112
営業外収益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	203	
受 取 地 代 家 賃	63	
そ の 他	61	329
営業外費用		
支 払 利 息	72	
そ の 他	13	85
経 常 利 益		5,356
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	58	
受 取 保 険 金	31	91
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	62	
投資有価証券評価損	67	
減 損 損 失	103	
原状復旧工事費用	39	
そ の 他	2	276
税金等調整前当期純利益		5,171
法人税、住民税及び事業税	2,202	
法 人 税 等 調 整 額	△364	1,838
当 期 純 利 益		3,332
非支配株主に帰属する当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純利益		3,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 主な完成工事写真

## ●土木



身延線砂田Bo新設  
(山梨県甲府市)



広域河川堀川改修工事 (26洲崎)  
(愛知県名古屋市)



鍋田ふ頭進入道路高架部上部築造工事 (その3)  
(愛知県弥富市)

## ●建築



市道高速1号名古屋西JCT工区下部工事及び名古屋第二環状  
自動車道名古屋西ジャンクションランプ橋 (下部工) 工事  
(愛知県名古屋市)



(仮称) みよし市図書館学習交流プラザ建設工事  
(愛知県みよし市)



整備推進管理事務事業 (仮称)  
飛島村北拠点避難所建設工事 (愛知県飛島村)



愛知地区新事務所建設  
(愛知県名古屋市)



愛知総合工科高等学校建設工事  
(愛知県名古屋市)

## ●軌道



東海道新幹線脱線逸脱防止対策工事

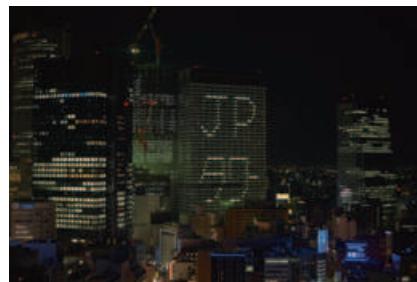
# J Pタワー名古屋完成

当社と日本郵便株式会社が共同開発しておりましたJ Pタワー名古屋が平成27年11月11日に竣工し、当日の午前11時11分より竣工式を執り行いました。これは、J Pタワー名古屋の住所、名駅1丁目1番1号にちなみ、1並びで行われました。

夜には、事務所内の照明を利用したブラインドイルミネーションも行われ、竣工を祝いました。

J Pタワー名古屋は平成25年7月から新築工事を開始し、当初計画通り平成27年11月に竣工を迎え、同年12月からオフィステナントの入居を開始し、平成29年4月にバスターミナル使用開始も含め全面開業を予定しています。

また、平成28年6月17日にはJ Pタワー名古屋内の商業施設「KITTE名古屋」が開業し、多くのお客様で賑わっております。



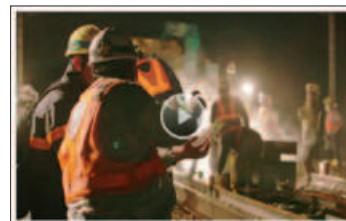
## 会社紹介動画の一新

会社紹介動画を一新致しました。

今回の紹介動画では、土木工事・建築工事・軌道工事の工事風景を中心に、社員が工事に真剣に向きあっている姿が印象的な動画が完成しました。

紹介動画は当社ホームページにて公開しておりますので、是非ご覧ください。

当社ホームページURL <http://www.meikokensetsu.co.jp/>



# CSR活動

## ■ JR名松線全線復旧について

平成21年10月の台風18号で盛り土の流出や土砂崩れ等により不通となっていたJR名松線が、約6年5カ月ぶりに家城駅～伊勢奥津駅間が復旧しました。

地域の足として親しまれていた名松線が全面運行となり、平成28年3月26日に伊勢奥津駅で出発式及び式典、更には同駅と伊勢八知駅周辺で記念イベントが盛大に執り行われました。

この復旧工事を施工した当社は、開通を待望していた地域の思いがニュースなどから式典等の様子より伝わり、無事完成に繋げた喜びを更に大きなものとなりました。



## ■ 東京地区でIRセミナーを開催

当社として東京地区では初となるIRセミナーを3回開催いたしました。

いずれも多くの方にご参加いただき、当社を知っていただく良い機会になったと考えております。

今後も当社を広く認知していただけるよう、IR活動に取り組んでまいります。



## ■ 警察署と協働で幼稚園児へ交通安全指導を実施

当社がネーミングライツを取得している「名工建設弁天歩道橋」を利用し、警察官の誘導のもと歩道橋や横断歩道の渡り方の指導や、当社会議室にて交通安全等の説明を行いました。

その後、測量機器の体験や当社で育てていたメダカを園児にプレゼントしました。



# 『第16次経営計画』 — 初年度を終えて —

平成27年4月、第75期より当社の中期計画（3カ年）である『第16次経営計画』がスタートしました。

第16次経営計画では、すべての役員・社員が高い安全意識を持ち、安全の確保と信頼性の向上に努めていくことが何よりも重要である。として、取り組みを始めました。

## ■ 初年度（第75期）の取り組みを振り返って

### 【経営目標1】安全の確保と信頼性の向上について

- 第75期には「声かけ応答運動」の展開を重点的に取り組み、全部門で重大労災事故が減少する傾向にあったものの、鉄道工事における運転事故、セキュリティ事故の減少傾向がなかったことから、企業憲章における安全第一の理念をあらためて見つめ直す必要があるとの認識に至りました。
- この点を踏まえ、第76期経営重点事項では、**名工建設企業憲章における「安全第一」の理念を本店・支店・現場及び協力会社の全ての社員・作業員が再認識し、事故の根絶に向けた安全教育を確実に実施する**として、一番最初の項目に掲げることとしました。

### 【経営目標2】大規模プロジェクトの確実な施工について

- 新幹線大規模改修工事は3カ年計画の最終年度でしたが無事に工事を完遂し、新幹線脱線逸脱防止工事も計画通り進みました。第76期についても、両工事ともに計画が固まりつつあります。
- リニア中央新幹線建設工事については、「品川駅新設（北工区）」(JV子) で工事に参画し（平成28年1月に安全祈願・起工式）、引き続き受注に取り組みます。

### 【経営目標3】ゼネコンとしての地位の堅持について

- 「尾張旭市西部浄化センター建設工事」（土木部門）や「清須市本庁舎増築・改修工事」（建築部門）等、官公庁工事における競争力を維持し、順調に受注を確保することができました。
- 民間建築工事では、積算力、受注競争力の向上により「岡崎柱町社宅跡地計画」や「大阪成蹊学園高等学校耐震補強工事」のSMIC工事を受注するなど特命率、設計施工比率、利益率向上に向けた取り組みが実を結んでいます。
- 業界内において基礎杭に対する信頼性が失墜するなどの事象がありましたが、当社では記録映像による品質の見える化を全部門で行うなど、品質向上への取り組みが顧客からの信頼向上に繋がっています。
- JPタワーについては予定通り平成27年11月に竣工し、テナントリーシングを進めています。

### 【経営目標4】ゆるぎない経営の確立について

- 事務部門、現業部門ともに現状の少ない要員での業務遂行に対応するため、効率化の取り組みを推進しています。
- 中長期的な要員不足に対応するため、長期要員計画の見直しや新卒採用の増員を行ったほか、多様な人材（高齢者、女性、障害者）の活用等に積極的に取り組むとして、ゆるぎない経営の確立を一步ずつ進めています。
- 教育の一手段として、第76期中にeラーニング導入を目指しています。

# 役員及び株式の状況

## 取締役及び監査役 (平成28年6月28日現在)

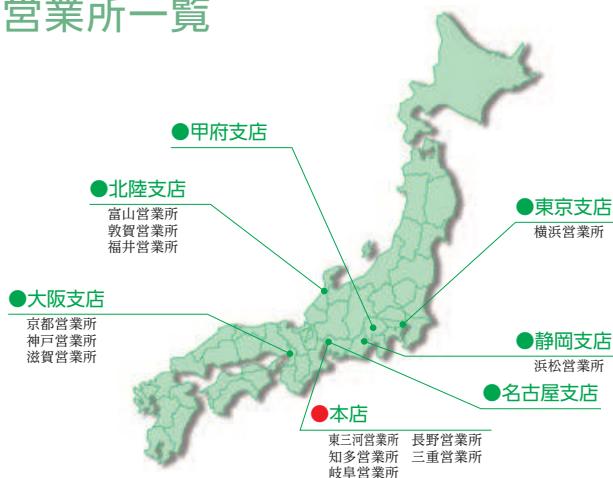
代表取締役社長	渡邊 清 ※
取締役	甲坂 友昭
取締役	佐藤 武男
取締役	中村 清貴
取締役	岡田 裕輝
取締役	里川 幸夫
取締役	速水 政彦
取締役	墨 弘昭 ※
取締役	藤野 陽三
取締役	本川 正明 ※
常勤監査役	永田 修嗣
常勤監査役	佐藤 寛爾
監査役	山田 雅雄
監査役	新澤 隆

※印は、第75回定時株主総会で新たに選任された取締役です。

## 株式の状況

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		1,924名	
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
	千株	%	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,724	6.83	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	4.75	
株式会社みずほ銀行	1,006	3.98	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
興和株式会社	635	2.51	
朝日火災海上保険株式会社	632	2.50	
東鉄工業株式会社	524	2.07	
日本生命保険相互会社	511	2.02	

## 営業所一覧



## 会社概要

- 商号  
名工建設株式会社
- 英文商号  
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設立  
昭和16年6月28日
- 資本金  
15億9,450万円
- 発行済株式数  
27,060千株
- 従業員数(連結)  
1,291名(平成28年3月31日現在)
- 本店所在地  
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ34階

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL <a href="http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html">http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html</a>

## お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。